

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 目覚しい発展を遂げる上海市の消費市場（大泉 啓一郎）・・・1
2. 高付加価値経済への移行を進める中国（三浦 有史）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 改善が遅れる若年層の就職難・・・5
2. 香 港 景気回復基調を維持するも、回復力は弱まる兆し・・・6
3. タ イ 好調な輸出を打ち消す政治混乱・・・7
4. インドネシア 1～3 月期の GDP 成長率は 5.7%・・・8
5. イ ン ド 期待される高成長の持続・・・9
6. 中 国 消費喚起策を拡充・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・11

目覚しい発展を遂げる上海市の消費市場

過去 20 年間上海市は目覚しい発展を遂げてきた。一人当たり GDP は 1 万ドルを超え「先進国入り」の水準に達し、富裕層を中心に消費市場の拡大が著しい。上海市といかに付き合うかは重要な視点である。

■所得水準は「先進国入り」

上海万博が 5 月 1 日に開幕した。同万博のテーマは「より良い都市、より良い暮らし (better city, better life)」であり、テーマに相応しく上海市の都市景観は、先進国と比較しても遜色ないものになってきた。上海市は人口 1,921 万人 (2009 年) を有する大都市で、古くから中国の生産・貿易の中心的役割を果たしてきた。とはいえ、1949 年以降の計画経済下でその経済活動は制限され、1990 年代までは、所得水準も低く、低生産性に苦しむ「開発途上国に典型的な大都市」として、先進国の大都市とは異なった見方がなされてきた。

しかし、改革・開放政策のなかで、とくに鄧小平氏が先に豊かになれる地域から豊かになることを認めた「南巡講話」で開放政策が決定付けられたことから、92 年以降、上海市への外資企業の進出が加速し、上海市は目覚しい経済発展を遂げた。

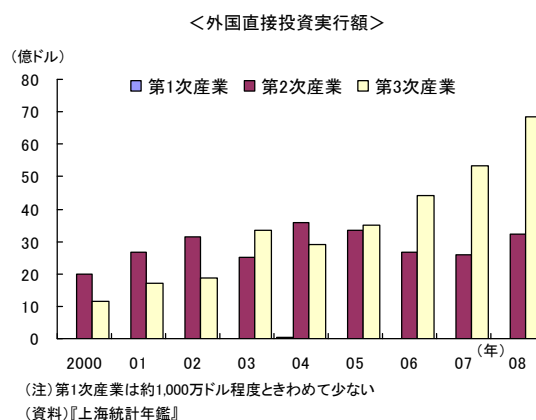
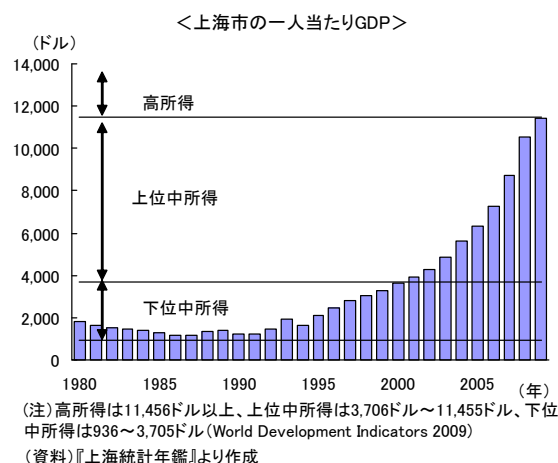
外国直接投資受入額 (実行ベース) は 1992 年の 12 億 5,900 万ドルから 2000 年に 31 億 6,000 万ドル、2008 年には 100 億 8,400 万ドルに急増し、一人当たり GDP は 92 年の 1,488 ドルから 2009 年には 11,405 ドルへ急増した (右上図)。世界銀行の基準に従えば、20 年足らずで「下位中所得地域」から「高所得地域」へ移行したことになる (右上図)。さらに、一人当たり GDP を、為替レートや物価水準の影響を排除した購買力平価レートを用いて計算すると、1990 年の 2,882 ドルから 2009 年には 20,271 ドルに増加したことになり、日本との格差は同期間に 6.5 倍から 1.8 倍に縮小した。

近年、中国は工業製品を全世界に輸出する「世界の工場」としてプレゼンスを確立しているが、上海市の中心産業はすでに製造業ではなくなっている。製造業の生産拠点の中心は、上海市から近隣の江蘇省や浙江省に移っており、同市の役割は、これら近隣省とから形成される経済圏の中核機能へとシフトしている。

これに伴い、外資企業も金融、不動産、運輸・通信、流通などサービス産業への投資を増加させており、2008 年の外国直接投資受入れ額のうち、サービス業は 68 億 3,500 万ドルと製造業の 32 億 3,600 万ドルを大幅に上回った (右下図)。

■上海市の消費市場の量・質の変化

この急速な経済発展のなか上海市の消費市場が急速に拡大している。



上海市の都市部の一人当たり年間可処分所得は、2000 年の 1 万 1,718 元 (1,415 ドル) から 2009 年には 2 万 8,883 元 (4,443 ドル) に増加し、世帯当たり可処分所得に換算すれば 1 万 3,000 ドルを超え、購買力平価レートを用いれば 2 万ドルを超える水準にある。

耐久消費財市場では、2000 年時点ですでにテレビや冷蔵庫、洗濯機が、ほぼすべての世帯に行き渡っており、現在は携帯電話やパーソナル・コンピュータ、エアコンが普及する段階にある。とくに携帯電話の普及は急速で、100 世帯当たりの保有台数は 2000 年の 29 台から 2008 年には 219 台へ急増した。消費市場の内容も大きく変化している。2000 年を 100 として家計支出の変化を項目別にみると、2008 年に総支出が 219 に上昇したのに対して、外食費は 291、通信費は 323、娯楽サービス費は 594、自動車の購入費を含む交通費は 619 に急上昇し、ライフスタイルの先進国化がうかがえる。

そして、このライフスタイルの先進国化の牽引役は富裕層であることに注意したい。富裕層を所得水準上位 20%としてみると、一人当たり平均可処分所得は 2000 年の 1 万 9,992 元 (1,944 ドル) から 2008 年には 5 万 3,733 元 (7,787 ドル) へ増加し、世帯当たり可処分所得では 16 万元 (2 万ドル) を超えることになる。これは、購買力平価レートで換算すれば、わが国の家計平均に匹敵する水準である。

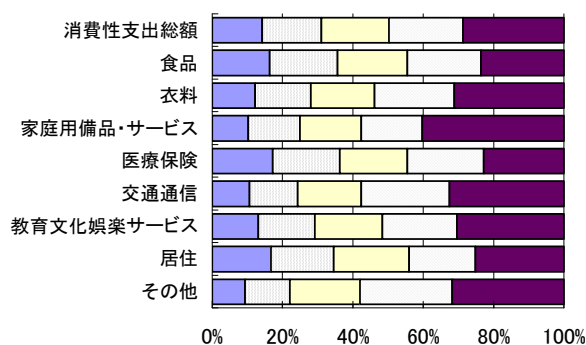
所得階層別に市場の占有率をみると、交通・通信費において富裕層が占める割合は 2000 年の 32.6%から 2008 年には 49.3%へ上昇しており、近年の自動車・携帯電話市場の拡大が富裕層の購買力に大きく依存していることが分かる (右下図)。同様に、衣料費に占める割合が 31.1%から 40.8%、娯楽サービス費も 30.4%から 35.6%へ上昇した。

家計支出の合算を上海市の消費市場規模とすると、市場全体は 2000 年から 2008 年に 875 億元から 2,360 億元へ 2.7 倍弱に増加したが、そのうち富裕層は 250 億元から 846 億元へ 3.4 倍増加し、市場に占める割合は 28.6%から 35.8%へ上昇した。他方、下位 20~40%、中位 40~60%、上位 20~40%を合算した所得階層の市場は 500 億元から 1,263 億へ増加したが、人口では富裕層の 3 倍であるにもかかわらず、その増加分は富裕層の 1.3 倍にとどまっている。

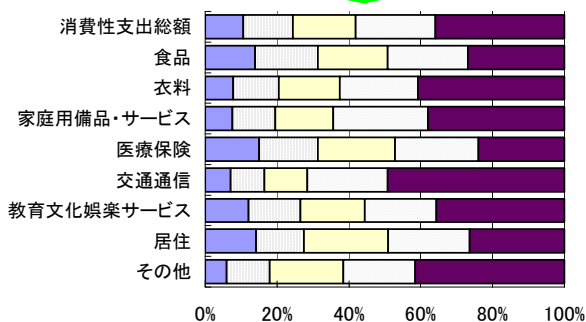
近年、中国の消費市場について人口比率の高い所得層 (ボリュームゾーン) に注目すべきとの主張が多いが、上海市のような大都市では、先進国と変わらない特徴を持った富裕層の市場の変化により一層注意を向ける必要がある。

一段と先進国化する上海市といかに付き合うかは、わが国の成長戦略や企業戦略において重要な視点である。

＜上海市都市部の所得階層別支出項目別占有率＞
(2000年)



(2008年)



(注) 左から右へ

■ 下位20% □ 下位20-40% □ 中位40-60% □ 上位20-40% ■ 上位20% (富裕層)

(資料) 上海統計年鑑 2001年、2009年

主任研究員 三浦 有史

高付加価値経済への移行を進める中国

中国は電子情報機器の生産で世界一となった。しかし、基礎研究の脆弱性など課題は多く、高付加価値化を推進するには R&D における市場と政府の役割について再検討が必要である。

■電子情報機器の生産高が世界一に

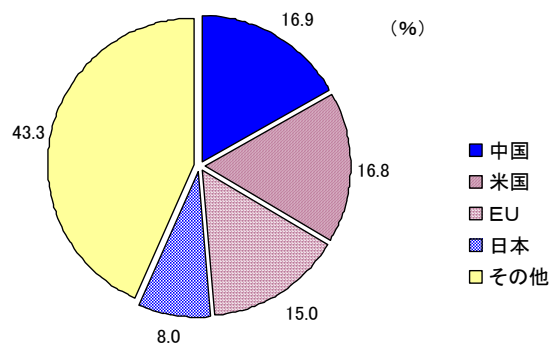
中国は高付加価値経済への移行を進めている。工業情報化部は 2009 年の電子情報機器の生産高が世界一になったとしている。同部によれば、携帯電話の生産台数は 6.2 億台で世界の 49.9% を占め、パーソナル・コンピュータは 1.8 億台、同 60.9%、カラーテレビは 9,899 万台、同 48.3%、集積回路は 283 億ドル、同 12.9% とされる。高付加価値化は輸出にも及んでいる。EU によれば、世界のハイテク製品輸出に占める割合は 2006 年時点で米国、EU、日本を追い抜き世界一となっている（右上図）。

高付加価値化を推進する原動力になっているのは積極的な R&D 投資で、その規模は既にフランスや英国を上回る水準にある（右中図）。

投資を牽引しているのは地場企業である。2008 年の中大型工業企業による R&D 支出のなかで政府が資金を提供しているのはわずか 4.2% で 94.8% を企業が占める。企業のなかで外資の割合は 27.2% にとどまり、残りの 72.8% は地場企業によるものである。高付加価値化は、もっぱら外資によるものと考えられてきたが、近年は地場企業の存在感が急速に高まっている。

このことは特許においても確認できる。世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization : WIPO）が発表した特許協力条約（Patent Cooperation Treaty: PCT）に基づく国際出願申請者を国籍別にみると、中国は 2008 年で 6,089 件と全体の 3.7% を占め、米国（32.7%）、日本（17.5%）、ドイツ（11.7%）、韓国（4.8%）フランス（4.2%）に次ぐ位置にある。これを支えているのはやはり地場企業である。特許申請における申請者の居住地をみると、居住者（自国民と地場企業・団体）の申請件数が非居住者（外国人や外国企業・団体）と同等か上回る水準にあるのはアジア諸国のなかで中国だけである（右下図）。

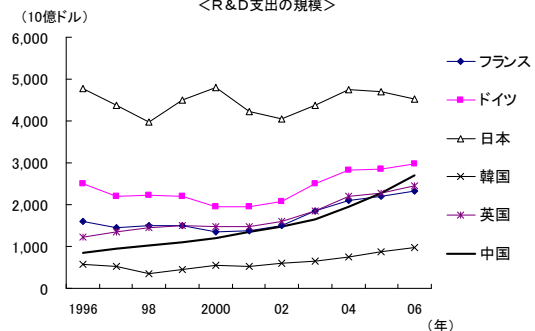
＜世界のハイテク輸出に占める割合（2006年）＞



(注)ハイテク製品とは、①宇宙工学、②コンピュータ機器、③エレクトロニクス・テレコミュニケーション、④薬学、⑤科学機器、⑥電機、⑦化学、⑧非電機のなかから、SITC分類の3～5桁で指定された品目。

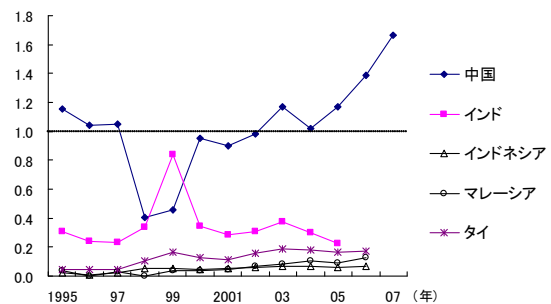
(資料)Eurostat資料

＜R&D支出の規模＞



(資料)World Bank, World Development Indicators 2009より作成

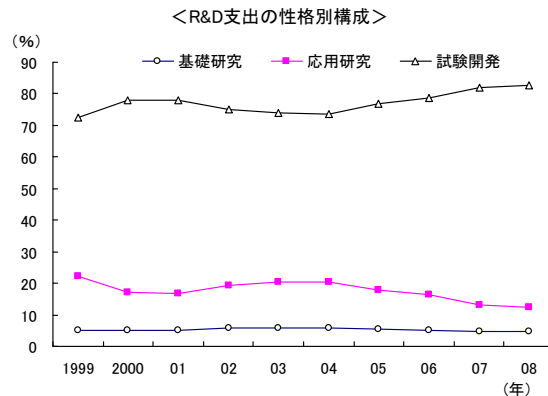
＜特許申請（居住者/非居住者）＞



(資料)World Bank, World Development Indicators 2009より作成

■手薄な基礎研究

高付加価値経済への移行は順調に進むのであろうか。中国の高付加価値化は著しくバランスを欠いた側面があり、今後に不安がないとはいえない。例えば、2009年のハイテク製品輸出の75.0%はコンピュータ・通信関連が占め、素材、電子工学、生命科学、航空、バイオテクノロジーは、それぞれ0.7%、5.5%、2.9%、0.7%、0.07%を占めるに過ぎない。こうした偏りはR&Dにおいても鮮明である。R&D支出の内訳をみると、改良に相当する試験開発が全体の82.8%を占め、基礎研究と応用研究は4.7%と12.5%にすぎない。OECD諸国における基礎研究の割合は15~20%であり、先進国との開きは大きい。

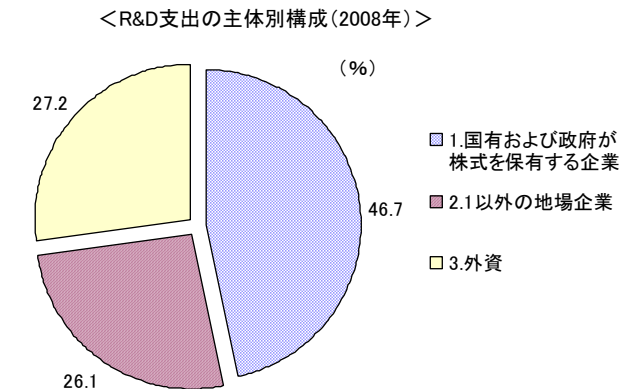


(資料) 中国統計年鑑2004年および2009年より作成

開発途上国である中国と先進国を比較するのは酷であるようにみえるが、日本の基礎研究の割合は1970年時点で28.3%であり、中国の偏りは必ずしも発展段階が低いことを反映したものではない。背景には、R&Dの現場に市場原理が導入され、研究者に収益拡大に対する強いインセンティブが与えられていることがあると思われる。基礎研究を担うべき公的研究機関における成果主義の導入は研究者を試験開発に向かわせた。ハイテク製品輸出がコンピュータ・通信関連に偏るのも、当該分野のR&Dが短期的な利益を生み出しやすいことと決して無関係ではなからう。

■国有企業がR&Dの主体

高付加価値経済への移行におけるもう一つの課題は、R&D支出における政府や国有企業の割合が高いことである。中国はR&D支出に占める地場企業の割合が高いことは前述したが、企業のR&D支出を所有形態別にみると、実は国有および政府が株式を保有する企業による支出がその46.7%を占める。OECD諸国のR&Dにおける政府の割合は平均で27.8%であり、先進国との乖離は依然として大きい。



(資料) 中国統計年鑑2009年より作成

R&D支出に占める国有および政府が株式を保有する企業の割合が高いことは何が問題なのか。OECDは、中国は外資導入によって外国の技術やノウハウにアクセスすることが可能になったものの、スピルオーバー効果は期待されたほどではなかったと評価し、その理由として知的財産権保護やコーポレート・ガバナンスの問題を指摘している。後者については、国有企業の経営者は長期のイノベーションを行うインセンティブがないこと、さらには、政府からのトップダウン・アプローチは市場のニーズに対応していないといった問題が指摘されている。

R&Dの現場に過度の成果主義を導入することや国有企業がR&Dの主体となることは、高付加価値経済への移行の妨げとなる。移行を加速するには、市場と政府の役割分担を再検討する作業が必要である。

韓国 改善が遅れる若年層の就職難

■全体の失業率は低下傾向

韓国の 1～3 月期の実質 GDP 成長率（前期比）は 2009 年 10～12 月期の 0.2%を上回る 2.1%（前年同期比は 8.1%、ともに改訂）になった。足元では、内外需の回復基調が続いている。

失業率（季調済）は 1 月に 4.8%へ上昇したが、民間部門の雇用増加と政府による臨時雇用事業の再開により、4 月は 3.2%へ低下した（右上図）。雇用環境は改善しているとはいえ、若年層の失業問題は依然深刻で、5 月現在の失業率は 20～24 歳が 7.3%、25～29 歳が 5.8%である（男性はそれぞれ 7.0%、7.2%）。なかでも 25～29 歳の失業率は 2000 年の 6.0%から 2009 年には 7.1%へ上昇した（右下図）。失業統計に表れてこない短時間労働者、就職に備えて通学（就職予備校や大学院）したり公務員試験の勉強に専念している者、就職活動をしていない者を加えた「事実上の失業率」は 20%を超えると指摘されている。また統計庁は、15～34 歳におけるニート（教育を受けておらず、労働や職業訓練もしていない若者）の数は 2004 年の 33 万人から 2009 年には 43 万人へ増加したと推計している。

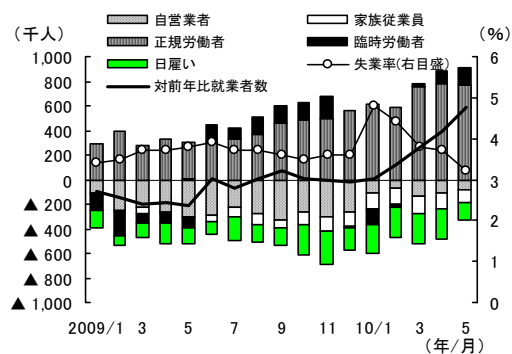
若年層の失業問題が深刻化した要因には、①企業が即戦力を求めて中途採用を増やしたこと、②投資の伸びとその雇用創出力が低下したこと、③大学進学率が急上昇したこと、④大卒者の大企業への就職願望が強いことなどがある。90 年代以降に生じた大学入学定員の増加に加え、「良い職」につく目的で大学へ進学する傾向が強まったことにより、大学進学率は 1990 年の 33.2%から 2009 年に 81.9%へ上昇した。しかも雇用環境が厳しさを増すなかで、社会の教育熱（幼児教育から留学まで）は一層高まり、このことが家計の教育費負担を増やし、少子化の一因にもなっている。

■長期的にみて解決が求められる若年層の失業問題

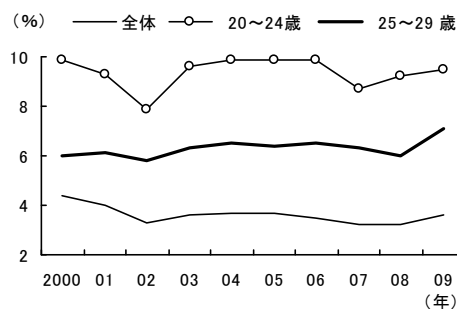
韓国が持続的成長を遂げる上で、また出生率の回復を図るためにも、若年層の失業問題を和らげることが必要である。学歴に見合う「ディーセント・ワーク（働きがいのある仕事）」が少ないことから、高学歴の「無業者」が多数生まれている一方、中小企業では人手を確保するのが難しく、海外からの就労者に頼らざるをえないというのが実態である。

政府に求められることの一つは、規制緩和や投資インセンティブを通じて新産業の成長と企業の生成を促し、「ディーセント・ワーク」を創出することである。もう一つは、職業訓練プログラムの拡充や中小企業における労働環境の改善を通じて、優秀な人材が中小企業に流れるようにすることである。そうならば、労働市場のミスマッチが解消されるだけでなく、中小企業の技術力の強化につながる事が期待される。

＜雇用形態別就業者数（前年同月比）＞



＜若年層の失業率＞



上席主任研究員 向山 英彦

香港 景気回復基調を維持するも、回復力は弱まる兆し

■景気は回復傾向を維持

香港では 2009 年初からの景気回復が続いている。2010 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 +8.2%と一段と持ち直した(右上図、前期比+2.4%)。内需の回復力は弱まったものの、外需が下支えした。

内需についてみると、2010 年 1～3 月期の個人消費は同 6.5%増と伸び悩んだ(前期比 0.0%増)。資金流入の減少やバブル懸念の高まりなどを背景に株価の上昇に歯止めがかかり、資産効果が弱まったためである。香港ハンセン指数は 2009 年 3 月末から 9 月末までに 7,379 ポイント上昇したものの、9 月末から 2010 年 3 月末までは 284 ポイントの上昇にとどまった。総固定資本形成は民間投資の回復力の弱まりにより前年同期比 10.5%増と伸びが緩やかになった。

外需についてみると、財貨の輸出は同 25.7%増と力強い回復であった(前期比 8.4%増)。中国向けは回復基調を維持し、米国向けは前年同期比プラスに転じた。サービスの輸出は中継貿易の回復と中国本土からの旅行者の増加を背景に同 17.9%増に達した(前期比 6.6%増)。

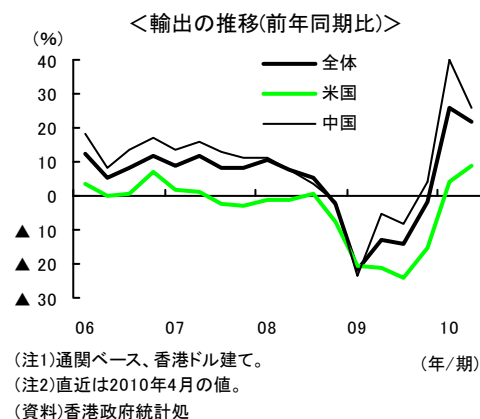
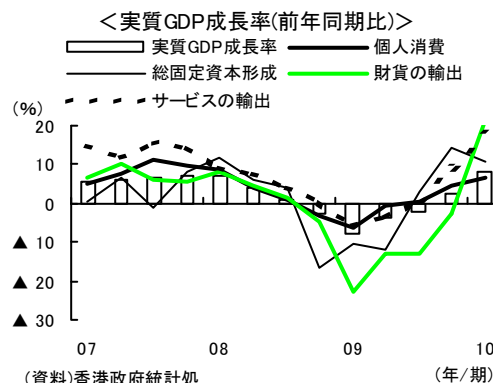
景気回復と雇用対策により失業率(季調値)は 2009 年 10～12 月期の 4.9%から 2010 年 1～3 月期に 4.4%に低下した。

足元では景気回復力が弱まる兆しがみえる。中国向け輸出は 4 月に同 25.8%増と 1～3 月期の同 40.2%増に比べて増加幅が縮小した(右下図)。小売売上高(実質ベース)の伸びは 4 月に同 12.4%と 1～3 月期の同 15.8%増から低下した。失業率は 2010 年 2～4 月に 4.4%と横ばいで推移し、業種別にみると、貿易関連産業では大きな変化はないものの、内需関連産業である小売・飲食・宿泊業、建設業が上昇した。

■外需の牽引力が弱まり、内需も伸び悩む見込み

今後を展望すると、外需は回復ペースの鈍化が見込まれる。欧米景気の先行き不透明感の高まりにより、欧米向け輸出は緩やかな持ち直しにとどまるだろう。同時に中国の加工貿易が伸び悩むため、香港の中国向け輸出の増勢も鈍化する見通しである。また、中国経済の伸びも低下すると見込まれるため、中国・内需向け輸出の動きも弱まると思われる。以上より、香港の外需の牽引力は低下する可能性が高い。

内需も伸び悩む見通しである。個人消費は、これまでのような資産効果、および雇用情勢や賃金水準の大幅な改善が期待できないため、低い伸びになると見込まれる。総固定資本形成も、貿易関連企業や金融業の企業収益が伸び悩むなか、景気対策効果の剥落によりほぼ横ばいで推移する見込みである。



研究員 関 辰一

タイ 好調な輸出を打ち消す政治混乱

■1～3 月期は内外需ともに大幅に改善、前年同期比 12.0%成長に

2010 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は、内需回復と外需拡大により前年同期比 12.0%となった。内需では民間消費、総固定資本形成がそれぞれ同 4.0%増、同 12.6%増となった。とくに耐久消費財の回復が著しく、前年同期比 8.8%増となり、なかでも自動車販売台数は同 57.3%増の 6 万 9,000 台となった。輸出では、自動車、IT 製品・部品を中心に同 31.6%増の 444 億ドルとなった。輸出相手国・地域をみると、中国向けが同 69.9%、ASEAN 向けが同 67.3%、インド向けが同 92.4%と、新興国が牽引役となった。そのほか、外国人観光客数は 470 万人と四半期では過去最高の水準に達し、観光収入も急増した。4 月初旬に、タイ証券市場平均株価指数 (SET インデックス) は 2008 年 6 月以来の 800 ポイント台に回復するなど、他のアジア諸国同様にタイも順調に景気回復の道を辿ると思われた。

この景気回復の腰を折ったのは、3 月以降本格化した UDD (反独裁民主同盟) を中心とする反政府集会・デモであった。3 月 15 日に首相府前で 10 万人の大集会を実施した後、活動拠点をバンコク中心部に移し、集会・デモを続け、4 月には、数度の治安部隊との衝突により死傷者が 1,000 人を超えるという大惨事に発展した。政治混乱の長期化を懸念してアピシット政権は、5 月 19 日に強制排除に踏み切り、UDD リーダーを逮捕したことで一応の収束をみたものの、商業施設の放火などによる傷跡は大きく、政治不安も残ったままである。

実質的な損害は 2,000 億バーツ (GDP の 2%) を超えた見込みであり、とくに観光業の被害は大きい。ホテル客室稼働率は 3 月の 57.0%から 4 月に 46.6%と大きく低下した。今後も、外国人観光客の減少は避けられず、最終的な損害額は 4,000 億バーツに達するとの見方もある。

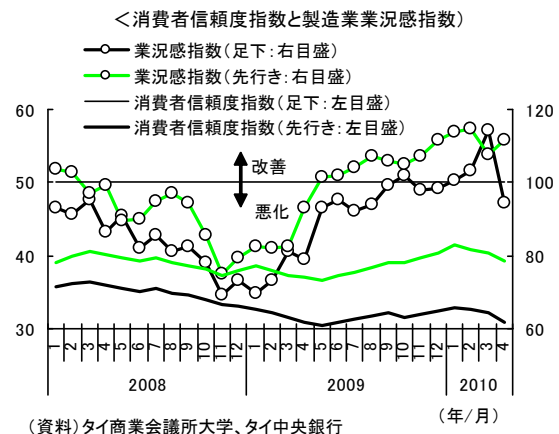
■2010 年の成長率は 4%前後に

タイ商業会議所大学の作成する消費者信頼度指数は、2 月以降再び低下に転じており、中央銀行が作成する製造業業況感指数も 4 月に大幅に低下した (右図)。

ただし、製造業は生産・運輸面で政治混乱の直接的な被害を受けておらず、今後も新興国向けを中心に輸出が伸びる見込みである。これを反映して製造業業況感指数は先行きでは悪化していない。この輸出拡大が、政治混乱の影響を相殺し、2010 年の成長率は 4%前後となる見通しである。

しかし、政治混乱がなければ、6%を超える可能性があったとの見方が多いことを考えると、政治混乱の影響は大きいといわざるを得ない。加えて、UDD の支持母体である農村で旱魃の被害が広がっていること、物価上昇が徐々に低所得者の生活負担を強めていること、観光部門の被害が失業者を増加させる可能性があることなど、先行きに予断は許されない。さらに、政局不安が払拭されていないことから、予算執行の遅れ、内外投資家の投資の先送りなど、依然景気下ぶれ要因が残っていることに注意したい。

主任研究員 大泉 啓一郎



インドネシア 1～3月期の GDP 成長率は 5.7%

■失業率は低下、物価は安定

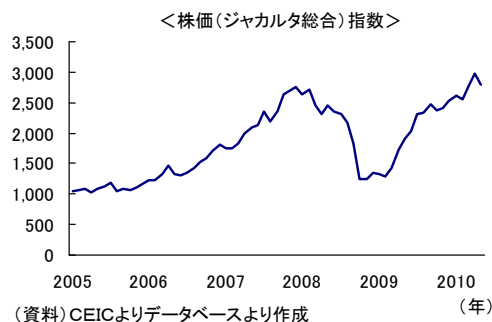
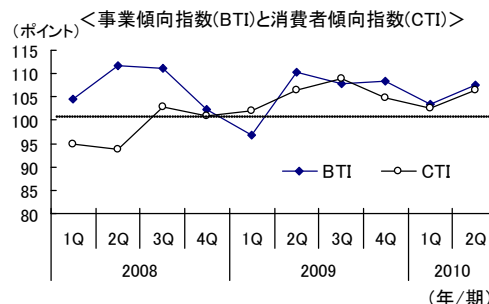
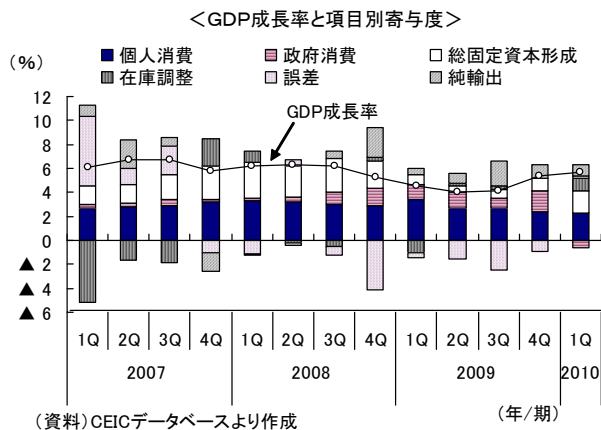
1～3月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 5.7%となった。需要項目別の寄与度をみると、個人消費が 2.3、固定資本形成が 1.8、在庫調整が 1.2、純輸出が 1.0 で、成長を牽引したのは個人消費であった。1～3月期の特徴は、これまで成長を押し上げてきた政府消費がマイナスとなる一方で、固定資本形成が 2007 年 10～12 月期以来の高い伸びを見せたことである。また、個人消費については、緩やかではあるが、2009 年 1～3 月をピークに伸び率が鈍化する傾向がある。

供給項目で最も寄与度が高かったのは、商業・ホテル・レストラン (1.5) で、以下、製造業 (0.9)、建設業 (0.5)、金融・不動産業 (0.5)、農林水産業 (0.4)、サービス業 (0.4) と続く。2009 年 10～12 月期以降、商業・ホテル・レストランと製造業が顕著な回復をみせ、成長を支えている。商業・ホテル・レストランについては、タイの政情不安を受けて、多くの観光客がバリ島を訪れたことによるものとする見方もある。

■明るい先行き

統計局が発表した雇用統計によれば、2 月の失業率は 7.4%であった。製造業、商業、社会サービスが雇用の担い手となって、2005 年から一貫して低下している。物価も安定しており、4 月の消費者物価上昇率は前年同月比 3.9%となった。中央銀行は、コメの供給が安定化することから、先行きを楽観しており、6 月初旬に政策金利 (BI レート) を 6.5%に据え置くことを決定した。2009 年後半から低下傾向にあった事業傾向指数と消費者傾向指数は、2010 年 4～6 月期に再び上向くなど、見通しは明るい。

5 月に重要閣僚の交代があった。ムルヤニ氏が世界銀行の専務理事に転身するのを受けて、最大手の国営マンディリ銀行のアグス・マルトワロドヨ頭取が新しい財務相に任命された。同氏は、税務行政を抜本的に見直せば 8%の経済成長も可能として、改革に意欲的である。目下の懸念材料は株価である。2008 年末を底に上昇を続けてきた株価は、欧州の財政危機の影響を受けて伸び悩み、不安定な動きを見せている。通貨ルピアも安値傾向が鮮明となり、5 月末には中央銀行がドル売り介入を行ったと報じられた。



主任研究員 三浦 有史

インド 期待される高成長の持続

■2010年1～3月期の実質GDP成長率は8.6%

2010年1～3月期の実質GDP成長率は、予想をやや上回る8.6%（前年同期比、以下同じ）となった。また、2009年10～12月期は前回発表の6.0%から6.5%に上方修正され、2009年度（2009年4月～2010年3月）の成長率は7.4%となった。1～3月期を産業別にみると、農業部門0.7%、鉱工業部門13.3%、サービス業部門8.4%であった。農業部門では、昨年6～9月に降雨量が少なかったことによる影響が残り、伸び悩みが続いた。鉱工業部門では生産活動が一段と活発化し、製造業が16.3%と10～12月期に続き2桁の伸びとなった。鉱工業生産指数の推移をみると、内需の好調を反映して資本財（1～3月の平均42.5%）、中間財（同16.5%）、耐久消費財（同31.2%）が大きく伸びている。また、鉱業では石炭や天然ガスの生産が伸びたほか、インフラ建設や個人住宅建築の増加に伴い、建設業は8.7%と高い伸びを維持した。

サービス業部門では、世界金融危機の深刻化を受けて景気刺激策が発動された前年同期に比較して政府支出の伸び率が大幅に低下したため、地域・社会・個人サービス業が1.6%にとどまる一方、海外からの渡航客数が増加に転じホテルや交通機関の利用が回復したこと、世界金融危機に際して機能不全に陥った貿易金融が拡大したこと、携帯電話の新規契約件数が急増していることなどを背景に、商業・ホテル・運輸・通信業は12.4%に加速した。

■今後の見通しと懸念材料

2010年度の実質GDP成長率は、8.5%程度となることが予想される。消費者や企業のマインドが一段と改善し、内需の伸びが加速するとともに、輸出回復が持続することが期待される。また、降雨量が平年並みとなり、農業生産が回復するものとみられる。

雇用・所得環境の改善も続くことが見込まれ、個人消費の伸び率は高まろう。都市部では建設業などの雇用機会が増加するとともに、公務員などの組織部門を中心に賃金の伸びが2桁になることが予想されている。また、農村部では雇用促進プログラムが継続され、農業生産の回復や農業信用の伸びなどと併せて農民の購買力上昇を支援している。このような状況を反映し、耐久消費財の購入や携帯電話の取得などが今後も順調に推移しよう。一方、固定資本形成に関しては、個人消費や輸出の伸びを背景に企業マインドが一層改善すると考えられることから、新規設備投資の増加が見込まれる。直接投資が堅調であることも支援材料となろう。

懸念材料は、第1に、インフレの行方である。卸売物価上昇率は4月に前年同月比9.6%と準備銀行の想定を上回って推移しており、インフレ期待が経済全般に拡大する可能性が高まっている。一方、国債の新規発行額が前年に比べ増加することが予定されているため、流動性管理には慎重さが要求される。第2に、世界景気の動向である。欧州の債務問題が深刻化すれば、欧州諸国向けの輸出の減少や資本流入の不安定化などの形でインドの景気回復にも影響しよう。

主任研究員 清水 聡

＜産業部門別のGDP成長率＞

	2007年度					2008年度					2009年度				
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
実質GDP成長率	9.2	9.3	9.4	9.7	8.5	6.7	7.8	7.5	6.1	5.8	7.4	6.0	8.6	6.5	8.6
農業部門	4.7	3.1	3.9	8.7	2.1	1.6	3.2	2.4	▲1.4	3.3	0.2	1.9	0.9	▲1.8	0.7
鉱工業部門	9.5	10.5	10.5	9.6	7.6	3.9	6.5	5.6	1.6	2.1	9.3	4.6	7.8	11.1	13.3
うち鉱業	3.9	1.1	4.6	4.4	5.1	1.6	2.6	1.6	2.7	▲0.3	10.6	8.2	10.1	9.6	14.0
うち製造業	10.3	12.1	10.3	10.7	8.3	3.2	5.9	5.5	1.3	0.6	10.8	3.8	9.1	13.8	16.3
うち電気・ガス・水道	8.5	10.2	9.1	7.1	7.8	3.9	3.3	4.3	4.0	4.1	6.5	6.6	7.7	4.7	7.1
うち建設業	10.0	10.7	13.1	9.6	7.1	5.9	9.8	7.2	1.1	5.7	6.5	4.6	4.7	8.1	8.7
サービス業部門	10.5	10.7	10.2	10.2	10.9	9.8	9.8	9.6	11.4	8.3	8.5	7.9	10.7	7.2	8.4
うち商業・ホテル・運輸・通信	10.7	11.9	9.5	10.7	10.9	7.6	10.8	10.0	4.4	5.7	9.3	5.5	8.5	10.2	12.4
うち金融・保険・不動産	13.2	14.0	13.8	13.3	11.9	10.1	9.1	8.5	10.2	12.3	9.7	11.8	11.5	7.9	7.9
うち地域・社会・個人サービス	6.7	4.2	7.0	5.3	9.8	13.9	8.7	10.4	28.7	8.8	5.6	7.6	14.0	0.8	1.6

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

中国 消費喚起策を拡充

■成長方式の転換に向けた取り組みを強化

景気の回復が続くなか、政府は次の 2 点を重視した経済運営を足元で実施している。第 1 に、消費喚起策の拡充である。6 月 1 日より、排気量 1,600cc 以下の低燃費乗用車を購入する際、3,000 元の定額補助が行われることになった。5 月末で終了予定であった一部家電製品の「以旧換新」（買い替えに対する財政補助）措置は、2011 年末まで延長するとともに、対象省・直轄市・自治区を北京や上海など計 7 カ所から 24 カ所へ拡大した。

実施の理由として、2010 年末までに単位 GDP 当たりのエネルギー消費を 2005 年比 20%削減するという目標の達成をまず指摘できるが、消費需要の掘り起こしも、重要な目的に位置付けられよう。とりわけ、車両購入税の軽減等による押し上げ効果の減退等により、自動車販売台数の前年同月比の伸び率は次第に低下している（右上図）。低燃費車に対する補助金は、その鈍化ペースを和らげる効果を期待したものと考えられる。

財政補助に加え、最低賃金引き上げの動きが沿海部で相次いでいる。2009 年は最低賃金を軒並み据え置いており、さまざまな手段を講じて消費を盛り上げようとする政府の姿勢は、再び強まったといえよう。

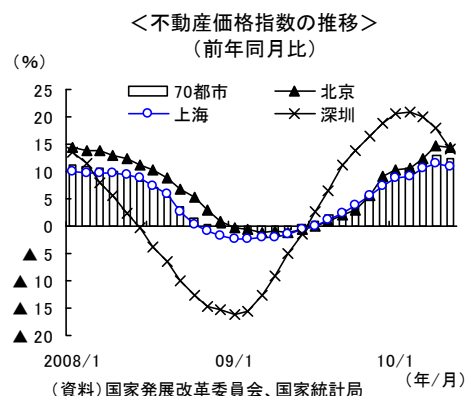
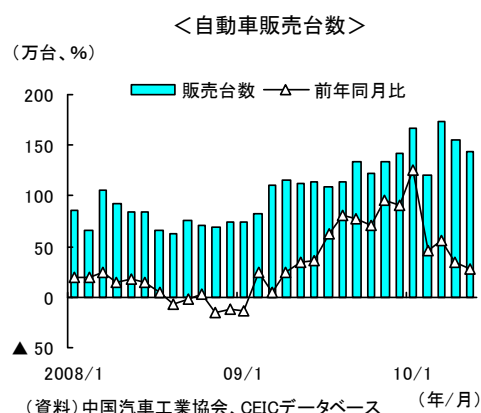
第 2 に、①生産能力の調整、②不動産関連の税制改革を柱とする過熱防止策の推進である。前者に関しては、省エネ・汚染物質排出削減を目的に、業種ごとの削減数値目標が 5 月上旬に公表されていた。しかし 5 月下旬、工業情報化部は、生産過剰業種における削減目標の大幅な上乗せ（例えば、製紙では年内に 53 万トン分⇒432 万トン分の削減）を指示した。省エネ等の推進以上に、生産面からの過熱防止を意図して目標を上方修正したと思われる。

後者に関しては、国家発展改革委員会が毎年公表する「経済体制改革深化の重点項目活動に関する意見」において、「不動産税改革を着実に推進する」方針が盛り込まれた。5 月の 70 都市の不動産価格指数は前年同月比+12.4%と、4 月（同+12.8%）に比べて若干鈍化したものの、高止まりしている（右下図）。そのため、改革は価格高騰抑制に向け、不動産保有に対する徴税検討を示唆したものとの見方が中国国内では広がっている。

■複眼的な対応が肝要

こうした取り組みは、投資主導型から消費主導型への成長方式転換の一環といえる。長期に亘る成長持続や成長制約要因の解消に向け、その推進が不可欠となろう。その一方、拙速な実施はリスクを高めてしまう。庶民にとっては望ましい最低賃金の引き上げさえ、実施を急げば、インフレ加速、企業経営圧迫に起因する景気の失速といった事態を惹起しかねない。胡錦濤政権には、推進一辺倒に陥らず、影響等を考慮した複眼的な対応が求められる。

副主任研究員 佐野 淳也



アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP (億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,092	10,717
人口(百万人)	48.7	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,334.7	1,154
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,678	929

(注) インドは2008年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	2.3	0.7	2.2	1.8	2.5	4.6	6.1	3.7	9.6	6.7
2009年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.3	-1.7	4.5	1.1	8.7	7.4
2008年1～3月	5.5	6.9	7.0	7.4	6.4	7.4	6.2	3.9	11.3	8.6
4～6月	4.4	5.4	4.0	2.7	5.2	6.6	6.4	3.7	10.1	7.8
7～9月	3.3	-0.8	1.1	0.0	2.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.5
10～12月	-3.3	-7.1	-2.7	-2.5	-4.2	0.1	5.2	2.8	6.8	6.1
2009年1～3月	-4.3	-9.1	-7.7	-8.9	-7.1	-6.2	4.4	0.5	6.2	5.8
4～6月	-2.2	-6.9	-3.8	-1.7	-4.9	-3.9	4.0	1.2	7.9	6.0
7～9月	1.0	-1.0	-2.4	1.8	-2.7	-1.2	4.2	0.2	9.1	8.6
10～12月	6.0	9.1	2.5	3.8	5.8	4.5	5.4	2.1	10.7	6.5
2010年1～3月	8.1	13.3	8.2	15.5	12.0	10.1	5.7	7.3	11.9	8.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.1	-5.2	-9.8	1.3	-13.2	11.0	
2009年4月	-8.8	-20.4		0.8	-9.6	-16.1	1.3	-20.8	7.3	0.4
5月	-9.6	-18.6	-9.5	4.9	-9.8	-15.6	0.2	-15.5	8.9	1.8
6月	-1.3	-11.5		-6.6	-8.2	-13.0	0.6	-16.0	10.7	8.0
7月	0.7	-8.0		18.0	-7.0	-11.2	-0.2	-17.4	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3	-8.6	12.5	-9.9	-7.7	0.7	-13.7	12.3	10.6
9月	11.5	1.7		-6.4	1.9	-8.1	-0.2	-13.0	13.9	9.7
10月	0.5	8.5		2.6	0.6	1.6	4.7	-10.3	16.1	10.9
11月	18.8	34.3	-5.0	-9.6	9.5	1.6	3.8	2.3	19.2	13.1
12月	36.0	50.2		15.3	36.1	10.7	6.3	9.7	18.5	19.4
2010年1月	38.9	77.3		39.2	29.1	18.2	5.7	35.3	20.7	17.9
2月	19.5	36.9		17.9	30.5	7.1		31.0	20.7	16.1
3月	23.2	42.2		46.6	33.6	20.3		21.4	18.1	14.3
4月	24.2	33.5		51.0	21.3				17.8	
5月	25.2									

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.3
2009年4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.6
5月	2.7	-0.1	0.0	-0.3	-3.3	2.4	6.0	3.3	-1.4	8.9
6月	2.0	-2.0	-0.9	-0.5	-4.0	-1.4	3.7	1.5	-1.7	9.2
7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.5	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.5
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.6	-0.8	11.4
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.8	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.4
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.2	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.4
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.1	3.5	1.1	2.8	4.3	1.9	14.9
2010年1月	3.1	0.3	1.0	-0.5	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.1
2月	2.7	2.4	2.7	0.2	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	15.1
3月	2.3	1.3	2.0	1.0	3.4	1.3	3.4	4.4	2.4	14.5
4月	2.6	1.3	2.4	1.6	3.0	1.5	3.9	4.4	2.8	13.4
5月	2.7	0.7		3.2	3.5		4.2		3.1	

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3	
2009年4月	3.8	5.8	5.3		2.1	3.8				
5月	3.8	5.8	5.3	3.3	1.7	3.6		7.5		
6月	3.9	5.9	5.4		1.4	3.2			4.3	
7月	3.7	6.1	5.4		1.2	3.5				
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2	3.5	7.9	7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2	3.6			4.3	
10月	3.2	6.0	5.2		1.1	3.4				
11月	3.3	5.9	5.1	2.3	1.0	3.5		7.1		
12月	3.5	5.7	4.9		0.9	3.4			4.3	
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4	3.6				
2月	4.9	5.8	4.6	2.2	1.0	3.6	7.4	7.3		
3月	4.1	5.7	4.4		1.0	3.6			4.2	
4月	3.8	5.4	4.4							
5月	3.2									

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,498	-14.2
2009年4月	30,327	-19.9	14,843	-34.3	25,682	-17.8	20,730	-32.9	10,425	-26.1
5月	27,824	-29.4	16,172	-31.4	26,367	-13.9	20,492	-30.8	11,650	-26.6
6月	32,210	-13.6	16,944	-30.4	27,241	-4.7	22,004	-28.6	12,329	-26.0
7月	31,908	-22.1	17,261	-24.5	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,950	-20.9	18,996	-24.6	27,522	-13.3	23,600	-20.9	13,280	-18.4
9月	33,922	-9.4	19,066	-12.7	29,146	-8.2	24,653	-18.5	14,904	-8.5
10月	33,970	-8.5	19,843	-4.6	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,815	-3.0
11月	33,992	17.9	20,013	19.3	30,205	1.3	25,598	13.3	13,842	17.2
12月	36,010	32.8	20,018	46.8	28,998	9.2	26,467	30.6	14,627	26.1
2010年1月	30,744	45.5	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,725	30.9
2月	33,190	30.7	16,689	32.6	23,488	28.3	23,279	28.1	14,405	23.2
3月	37,436	34.2	23,367	50.1	29,860	31.9	29,290	41.3	16,253	40.9
4月	39,433	30.0	21,933	47.8	31,206	21.5	29,298	41.3	14,088	35.1
5月	39,490	41.9	25,538	57.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	199,339	12.8	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.2	174,482	7.0
2009年	157,532	-21.0	116,510	-15.0	38,327	-21.9	1,201,610	-16.0	169,789	-2.7
2009年4月	11,543	-34.7	8,454	-22.6	2,803	-35.2	91,923	-22.8	12,077	-34.6
5月	12,236	-35.0	9,209	-28.7	3,088	-26.9	88,699	-26.5	11,791	-36.9
6月	12,796	-28.3	9,381	-26.8	3,406	-24.8	95,458	-21.3	13,113	-31.6
7月	13,870	-28.5	9,684	-22.7	3,311	-25.4	105,391	-23.0	13,486	-29.1
8月	13,570	-22.9	10,544	-15.4	3,473	-21.0	103,663	-23.4	13,149	-26.0
9月	13,583	-24.6	9,843	-19.8	3,636	-18.2	115,865	-15.3	13,859	-12.2
10月	15,923	6.1	12,243	13.5	3,670	-8.0	110,642	-13.9	14,167	0.3
11月	14,780	3.2	10,775	11.5	3,712	5.7	113,659	-1.2	13,199	18.2
12月	15,965	20.0	13,348	50.0	3,304	23.5	130,740	17.7	14,606	9.3
2010年1月	15,367	44.9	11,596	59.3	3,578	42.5	109,533	21.1	14,343	11.5
2月	13,740	28.3	11,166	56.5	3,567	42.3	94,508	45.7	16,091	34.8
3月	18,162	52.0	12,774	48.3	4,176	43.7	112,090	24.2	19,908	54.1
4月			12,052	42.6			119,921	30.5	16,887	36.2
5月							131,761	48.5		

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,801	-25.1
2009年4月	24,874	-35.0	12,699	-41.2	27,792	-16.6	18,371	-37.5	9,831	-36.3
5月	23,407	-39.5	13,006	-39.1	27,784	-18.7	18,870	-32.4	9,252	-34.7
6月	25,689	-32.1	15,188	-33.5	29,368	-7.2	20,394	-30.7	11,397	-29.3
7月	27,680	-35.6	15,241	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.5
8月	27,408	-32.2	17,029	-32.4	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,757	-24.7	16,506	-21.2	32,906	-2.7	23,246	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,397	-15.8	16,581	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,910	18.0	32,879	6.5	22,521	4.4	12,782	-2.2
12月	32,921	23.9	18,314	55.6	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,443	26.3	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,002	37.2	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,477	48.3	21,867	80.3	34,870	39.6	25,801	43.0	15,098	59.7
4月	35,378	42.2	19,379	52.6	35,745	28.6	26,408	43.7	14,357	46.0
5月	35,120	50.0	22,286	71.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	156,756	6.3	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2009年	123,929	-20.9	80,045	-24.1	43,003	-24.2	1,005,922	-11.2	273,170	-4.9
2009年4月	9,468	-31.2	5,459	-41.6	3,042	-37.4	78,983	-22.9	19,010	-37.3
5月	9,381	-33.3	6,238	-35.5	3,617	-24.3	75,665	-24.9	19,742	-33.0
6月	10,206	-26.6	6,429	-34.8	4,107	-22.8	87,511	-12.9	22,578	-22.0
7月	11,642	-22.3	7,085	-34.4	4,026	-31.6	95,151	-14.6	21,031	-33.5
8月	10,856	-21.7	8,391	-18.7	3,617	-28.3	88,243	-16.8	21,427	-36.1
9月	10,915	-20.7	7,075	-24.4	3,670	-25.0	103,199	-3.4	20,482	-34.2
10月	12,557	2.1	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,848	-6.4	23,764	-8.1
11月	12,158	9.2	7,248	-3.3	3,626	4.0	94,691	26.8	22,888	-2.6
12月	12,433	24.7	8,750	39.0	3,892	17.9	112,349	55.9	24,753	27.2
2010年1月	11,578	38.5	7,947	47.0	4,261	30.3	95,422	85.7	24,705	35.5
2月	10,316	38.5	7,885	67.3	3,903	27.6	86,919	44.7	25,057	66.4
3月	13,777	61.9			4,543	38.9	119,360	66.1	27,733	67.1
4月							118,239	49.7	27,307	43.3
5月							112,228	48.3		

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,583	31,572	-7,670	298,126	-112,737
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,698	33,602	36,465	-4,676	195,688	-103,381
2009年4月	5,453	2,145	-2,110	2,359	594	2,075	2,995	-239	12,940	-6,933
5月	4,417	3,166	-1,417	1,622	2,398	2,855	2,971	-529	13,034	-7,951
6月	6,521	1,756	-2,127	1,610	932	2,590	2,952	-701	7,947	-9,465
7月	4,229	2,020	-2,796	2,526	706	2,228	2,599	-715	10,240	-7,545
8月	1,541	1,967	-2,819	2,773	2,078	2,714	2,153	-144	15,420	-8,278
9月	4,165	2,561	-3,760	1,407	1,979	2,669	2,768	-34	12,667	-6,623
10月	3,574	3,262	-2,476	2,359	1,764	3,365	4,278	-138	23,794	-9,597
11月	4,457	2,103	-2,674	3,077	1,060	2,622	3,528	86	18,968	-9,689
12月	3,089	1,704	-4,313	2,295	202	3,533	4,598	-588	18,391	-10,147
2010年1月	-699	2,488	-3,802	2,247	518	3,789	3,649	-683	14,112	-10,362
2月	2,188	891	-2,530	1,513	439	3,424	3,282	-336	7,589	-8,966
3月	1,959	1,500	-5,010	3,489	1,156	4,385		-367	-7,270	-7,825
4月	4,055	2,553	-4,539	2,890	-270				1,681	-12,209
5月	4,370	3,253							19,533	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-6,406	25,122	29,318	36,342	1,633	38,702	299	3,897	426,107	-30,094
2009年	42,668	42,572	18,395	33,271	20,291	31,930	10,582	8,552	284,100	
2009年4月	4,274				449			800		
5月	3,443	10,139	5,314	8,007	1,541	8,200	2,481	795		-6,360
6月	5,381				773			576	134,460	
7月	4,420				539			557		
8月	1,922	7,956	3,036	8,263	1,916	7,173	2,150	458		-11,940
9月	4,054				1,258			788		
10月	4,757				2,178			1,086		
11月	4,278	11,805	4,723	9,548	1,338	8,049	3,442	867		-12,030
12月	1,522				758			764	149,640	
2010年1月	-631				1,997					
2月	168			8,521	1,521		1,554			
3月	1,798				1,734				40,900	
4月	1,491				-423					

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071
2009年4月	212,402	304,659	193,410	170,101	116,827	89,999	54,458	34,894	2,008,880	242,471
5月	226,691	312,642	205,122	171,755	121,498	91,963	55,687	34,710	2,089,491	252,702
6月	231,657	317,564	207,000	173,191	120,811	91,686	54,974	34,778	2,131,606	255,342
7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	91,363	55,229	35,313	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,491	55,700	36,662	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	96,249	59,965	37,519	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,224	62,086	37,898	2,328,272	273,591
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,896	62,106	38,534	2,388,788	269,964
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	38,783	2,399,152	265,178
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,359	67,008	40,192	2,415,221	262,899
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,356	67,142	40,185	2,424,591	260,437
3月	272,252	355,035	258,826	197,112	144,094	95,247	69,225	39,648	2,447,084	261,071
4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,414		40,719		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42
2009年4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59
6月	1,262.2	32.77	7.7506	1.452	34.13	3.52	10,181	47.93	6.8338	47.78
7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9,849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9,450	46.35	6.8277	46.61
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9,336	46.26	6.8292	46.34
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9,164	45.69	6.8263	45.51
4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9,031	44.66	6.8259	44.51
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9,167	45.62	6.8279	45.89

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60
2009年4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12
6月	2.41	0.85	0.35	0.31	1.37	2.08	9.18	4.44	1.43	4.85
7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18
5月	2.45	0.91	#DIV/0!	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2009年4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625
6月	1,390	6,432	18,379	2,333	597	1,075	2,027	2,438	3,107	14,494
7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港對外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSE指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数